

ごあいさつ



平素より、私ども労働金庫連合会(略称:労金連)をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。ございます。

このたび、ディスクロージャー誌「労働金庫連合会2004」を作成いたしました。本誌により、私ども労金連の経営方針や業務内容、業況等に対するご理解を一層深めていただければ幸いです。

労金連は、協同組織の福祉金融機関である労働金庫を会員とする系統中央金融機関として1955年に設立されました。以来、労働金庫の金融業務を補完し、その健全な発展に寄与するため、金融機能の充実に努めてまいりました。

この間、会員の皆さまはじめ関係する皆さまの多大なご理解、ご協力を得て、来年には設立から半世紀の節目を迎えるところとなりました。

わが国の経済は、長期にわたるデフレ経済下で、不良債権処理、企業倒産や失業者の増大、地域経済の荒廃など厳しい環境の中にありましたが、2003年度のGDPは実質で3.2%、名目で0.7%の成長となり、ようやくデフレ脱却に向けて動き出そうとしています。経済の持ち直し

は、好調な外需とそれに伴う設備投資が、その背景にあります。2004年度のわが国経済を展望すると、輸出や設備投資の増加は続いており、これらを牽引役に鉱工業生産の増加、雇用の改善、雇用所得の下げ止まりなど、徐々に明るさを取り戻しつつあります。

勤労者は、ここ暫くの間、厳しい雇用環境や収入の抑制に耐えてきましたが、「働く」という社会貢献を通じて、自らの生活の「安心」をより一層確かなものにしたいとの気持ちが高まっているように思えます。

労働金庫は、勤労者の生活をサポートするため、そのニーズを先取りし、親身になって応えられるよう引き続き努力を重ねてまいります。

さて、労働金庫は、1998年10月から順次進めてきた地域における組織統合(合併)を2003年10月に達成し、当初の47金庫体制から13金庫体制となりました。新たな気持ちで会員の皆さまに貢献できるよう取り組んでまいります。このような状況のなかで、2003年度の預金・貸出金は引き続き増加し、業容は拡大を続けております。収益面では、厚生年金の代行返上に伴う一時的なプラス要因も加わりましたが、前年を上回る水準を確保できました。また、自己資本比率は全国平均で9.58%となり、国内基準4%を大きく上回っております。

今後につきましては、経済環境好転に伴う金利上昇により一時的な利鞘縮小も予想されますが、引き続き経営の効率化に取り組み、「安心・安全・健全」な金融機関として、より一層信頼されるよう努力していく所存です。

労金連は、このような労働金庫の金融活動をサポートするため、金庫間の資金需給調整、余裕金の効率運用、為替や各種資金決済、総合事務センターの運営、財形制度対策や財形預金の推進、確定拠出年金定期預金(企業型)の推進など様々な活動に取り組んでいます。

2003年度におきましては、総合事務センターにおいて、オンラインサービスの24時間365日運用を可能とすべく、5月に新勘定系システムを稼働させたほか、新たなサービスとして「ろうきん財形電話振替サービス(ろうきんZATTS)」を開発いたしました。また、前年度に引き続き財形再スタート運動に取り組み、推進活動を展開するとともに、確定拠出年金への取組みでは、新たに43企業から新規指定を受けた結果、期末においては58企業、445億円の残高となりました。

年度の業績は、総資産4兆3,370億円、預金残高3兆6,241億円、当期純利益94億94百万円、自己資本比率11.51%となりました。

労金連は、今後とも労働金庫とともに、協同組織金融機関の特性を発揮することにより、自らの責務と使命を果たし、皆さまに信頼いただけるよう役職員一同努力を続けてまいります。

今後とも、一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2004年7月

理事長 岡田 康考